

平成 21 年 12 月 15 日

各位

東京都港区芝大門一丁目 13 番 9 号
昭和電工株式会社
(コード番号 4004)

代表者名 取締役社長 高橋 恭平

問合せ先 執行役員 IR・広報室長

佐藤 勝信

TEL 03-5470-3235

連結子会社との合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 12 月 15 日開催の取締役会において、下記のとおり当社連結子会社である昭和
高分子株式会社（以下「昭和高分子」）と合併することを決定しましたので、お知らせいたしま
す。

なお、本件は連結子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開
示しております。

記

1. 合併の目的

当社は、平成 18 年 9 月 1 日付けで昭和高分子を完全子会社化することにより、エマルジョン、
不飽和ポリエステル樹脂・ビニルエステル樹脂・フェノール樹脂や不飽和ポリエステル系複合
材料 BMC (Bulk Molding Compound) 等の昭和高分子の機能性高分子事業と当社との相乗効果の
追求を図り、これまで着実に成果を上げてまいりました。

当社グループでは、平成 23 年よりスタートする次期中期経営計画のポートフォリオにおける、
反応性機能材料や機能性モノマー等の事業が前述の機能性高分子事業と融合し、特に熱硬化性
材料事業においてさらに成長・育成が可能であると判断いたしました。この事業成長をより一
層加速させるためには、人材・技術・組織・投資といったあらゆる経営資源の融合を図ること
が最善との判断に至りましたので、昭和高分子を当社へ合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成 21 年 12 月 15 日 (当社ならびに昭和高分子)

合併契約締結 平成 21 年 12 月 15 日 (当社ならびに昭和高分子)

合併の期日（効力発生日） 平成 22 年 7 月 1 日（予定）

(注) 本合併は、当社においては、会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併であり、昭和

分子においては、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、両社いずれも合併契約承認の株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、昭和高分子は効力発生日をもって解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は昭和高分子の全株式を保有しているため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (平成 20 年 12 月 31 日現在)

	存続会社	消滅会社
(1)商号	昭和電工株式会社	昭和高分子株式会社
(2)事業内容	石油化学品、ガス製品、特殊化学品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等の製造及び販売	合成樹脂（不飽和ポリエステル樹脂、エマルジョン重合系樹脂、工業用フェノール樹脂等）及びその二次製品の製造、販売
(3)設立年月日	昭和 14 年 6 月 1 日	昭和 12 年 11 月 30 日
(4)本店所在地	東京都港区芝大門一丁目 13 番 9 号	東京都港区芝大門一丁目 13 番 9 号
(5)代表者の役職・氏名	取締役社長 高橋 恭平	取締役社長 宮内 正行*
(6)資本金	121,904 百万円	10,951 百万円
(7)発行済株式総数	1,248,236,801 株	54,435,098 株
(8)純資産	265,459 百万円（連結）	24,454 百万円（単独）
(9)総資産	962,010 百万円（連結）	36,306 百万円（単独）
(10)売上高	1,003,876 百万円（連結）***	30,594 百万円（単独）***
(11)営業利益	26,792 百万円（連結）***	823 百万円（単独）***
(12)経常利益	9,793 百万円（連結）***	837 百万円（単独）***
(13)当期純利益	2,451 百万円（連結）***	241 百万円（単独）***
(14)1株当たり当期純利益	1円96銭（連結）***	4円42銭（単独）***
(15)決算期	12月31日	12月31日
(16)大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 6.66% 富国生命保険相互会社 4.39% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4G） 4.23% 第一生命保険相互会社 3.61% 株式会社損害保険ジャパン 3.33%	昭和電工 100.0%

* 消滅会社の(5)代表者の役職・氏名については、現時点の表記としています。

*** (10)から(14)については、平成 20 年 12 月期決算の数字です。

4. 合併後の当事会社の状況

(1) 合併後の存続会社の状況

本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期には変更はありません。

(2) 今後の見通し

当社の連結子会社との合併であるため、本合併による当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上